



相続税の特例農地等について農用地利用集積等促進計画の定めるところ
による賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書（震災特例法用）

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長
フリガナ	F03				電話番号	— —				
氏名 (届出者)	F04				生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	—	住所	F06							
<p>東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第38条の2の2第1項の規定により、租税特別措置法第70条の6第10項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例農地等）について、福島復興再生特別措置法第17条の21に規定する農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の6第11項の規定により届け出ます。</p> <p>なお、福島復興再生特別措置法第17条の21に規定する農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する当該農用地利用集積等促進計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。</p>										
被相続人	住所					氏名				
届出者が被相続人から農地等を 相続 により取得した年月日						昭和 平成 令和	年	月	日	
貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積等促進計画の内容	公 告 年 月 日		令和 年 月 日							
	公 告 番 号									
	賃借権等の存続期間（始期～終期）		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日							
貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合 (計 算 の 明 細)			<div>(借受代替農地等の合計面積) (別紙の②) <div>m²</div> = <div>% ≥80%</div><div>(貸付特例適用農地等の合計面積) (別紙の①) <div>m²</div><div>(小数点以下切捨)</div></div></div>							
(注) この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上であることが必要です。										
<p>(提出書類)</p> <p>1 福島復興再生特別措置法第17条の20の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積等促進計画の写し及び当該公告年月日を証する書類</p> <p>2 福島復興再生特別措置法第17条の20の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積等促進計画の写し及び当該公告年月日を証する書類</p> <p>3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第5条第3項に規定する農地中間管理機構である場合には、当該農地中間管理機構から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用配分計画（農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第1項に規定する農用地利用配分計画をいいます。）の写し</p>										
税理士署名					税理士電話番号	— —				